

## 湊照宏著 『近代台湾の電力産業-植民地工業化と資本市場』

谷ヶ城, 秀吉  
立教大学

<https://doi.org/10.15017/21912>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 27, pp.119-124, 2012-03-23. 九州大学附属図書館  
付設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：

## 【書評】 湊 照宏著

### 『近代台湾の電力産業——植民地工業化と資本市場』

谷ヶ城 秀 吉

1

戦後長らくの間、独立した研究領域として承認されてこなかった日本における台湾史研究の環境は、ここ二〇年の間に大きく変化した。一九九八年には日本台湾学会が設立され、二〇〇二年度以降の「回顧と展望」（『史学雑誌』）には新たに「台湾」の項目が設けられた。台湾を分析対象とする学術論文や学術書の刊行も急増した。この二〇年の間に台湾史研究はめざましい発展を遂げた。ただし、別の機会に記したように、この進展を牽引したのは教育史と文学史を軸とする文化史研究であった（谷ヶ城秀吉「『植民地台湾の経済と社会』の刊行に際して」『評論』No.184、二〇一一年七月）。許世楷、戴國輝、若林正丈、春山明哲、涂照彦、劉進慶、波形昭一らによって一九七〇～八〇年代に切り開かれた政治史・経済史の研究分野は、文化史研究分野の隆盛とは対照的な停滞傾向を示している。

もつとも、政治史研究の分野では近年、従来の研究を塗り替える重

厚な成果が提出され、再生の兆しを見せている。浅野豊美『帝国日本の植民地法制』（名古屋大学出版会、二〇〇八年）、岡本真希子『植民地官僚の政治史』（三元社、二〇〇八年）、西英昭『臺灣私法』の成立過程』（九州大学出版会、二〇〇九年）などがこれに該当しよう。ところが、経済史研究の分野は依然として低調な状態にある。北波道子『後発工業国の経済発展と電力事業』（晃洋書房、二〇〇三年）、河原林直人『近代アジアと台湾』（世界思想社、二〇〇三年）以降、台湾経済史を対象とした単著の刊行は途絶している。顕著な発展を見た台湾史研究において経済史研究の分野は、今や傍流に転落したといわざるをえない。

本書の筆者は、台湾との民間交流を促進するために外務省と通商産業省（現経済産業省）が設立した財団法人交流協会の研究支援事業によって台湾に留学し、この間に収集した資料に基づく成果によって第四回日本台湾学会賞を受賞（受賞論文「日中戦争期における台湾拓殖会社の金融構造」『日本台湾学会報』第七号、二〇〇五年五月）した、新進気鋭の台湾経済史研究者である。また、台湾側の研究者とも強いネットワー

クを持つ筆者は、台湾で最も著名な日本人台湾経済史研究者の一人でもある。かかる意味において本書は、停滞する台湾経済史研究を活性化させる起爆剤としての役割が期待されている。以下、本書の構成と概要を紹介しつつ、本書が持つ意義や問題について批評したい。

## 2

本書は、序章・終章を含め八つの章によって構成されている。分析の対象となる期間は、一九一〇年代後半から一九五〇年代初頭にかけての約三〇年間である。

### 序章 課題と視角

#### 第1章 第一次大戦期における電力市場と大容量水力開発計画

#### 第2章 1920年代における大容量水力開発計画と資金調達

#### 第3章 1930年代前半における電力多消費型産業の勃興

#### 第4章 1930年代後半における電力産業の展開

#### 第5章 1940年代前半における電力産業と電力多消費型産業

#### 第6章 戦後復興期における電力市場の再編成

### 終章 不均整成長と資本市場

まず、序章「課題と視角」において筆者は、先行研究の整理・批判から本書の課題を導いている。本書は、観察対象や時期が重複する北波道子『後発工業国の経済発展と電力事業』を主たるターゲットとして掲げ、乗り越えるべき研究として批判を加えている。筆者の批判は、次の二点に要約できる。第一に、両大戦間期における台湾人の活発な経済活動を強調する北波の成果では、重化学工業が勃興する過程において必要

不可欠な「植民地台湾における資本市場の未熟性を補完した」(略)：日本内地の資本市場」(一一頁)の意義を理解しえないとする批判である。第二に、「国民党政権による台湾人収奪システム構築論」(五頁)に彩られた北波の視角は、「一業一社という高度に集中していた公営企業独占体制」によってなし遂げられた「重化学工業を土台とした輸入代替工業化へと向かう軌跡」(六頁)を把握できないという問題である。台湾史をめぐる近年の研究では、「台湾」という空間を強く注視するあまり、植民地として台湾を支配した日本や国民党政権による「上からの開発」の内実を所与として処理する傾向を強めている(須永徳武・谷ヶ城秀吉「課題と視角」老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉ほか編『植民地台湾の経済と社会』日本経済評論社、二〇一一年)。これに対して本書の試みは、「上からの開発」に綿密な点検を加えることでこれを再評価しつつ、「下からの発展」を相対化することにある。こうした視角は、分厚い層をなしつつある「下からの発展」に注目する研究により明確な研究上の意義を付与するという点において貴重な役割を果たすであろう。

以上の問題意識から本書は、重化学工業の発展基盤となる電力の供給を担った台湾電力株式会社(以下、台湾電力)に分析対象を絞り、電力需要が拡大する過程を同社の資金調達の問題と関連させながら議論した。その際、「既存の電力需要に対して過剰な発電容量をもたらす大規模電源開発へ投資される資金が、なぜ資本市場から調達することが可能になったのか」(一一頁)と立論したうえで、「電源開発に要する資金の資本市場からの調達可否は、電源開発を担う台湾電力会社の収益性や資金償還計画に対する資本市場の評価が規定していた」(一二頁)とする因果関係を仮説的に設定し、議論を進めている。

本書の本論となる第1章から第6章の議論は、次の通りである。第1章「第一次大戦期における電力市場と大容量水力開発計画」は、大容量水力発電と遠距離高圧送電の組み合わせによって発送電コストの抑制を企図した台湾総督府の日月潭電源開発計画とその中断を検討している。筆者によれば、農産加工品の対日移出拡大を軸とする台湾島内の電力需要の増大によって台湾電力の収益性は一九二〇年代を通じて堅調であった。しかし、予期される電力需要に対する過大な電源開発計画が社債引受シンジケート団に評価されなかったため、台湾電力の資金調達は一九二〇年代の不況と相まって困難に直面したと指摘した。

第2章「一九二〇年代後半における大容量水力開発計画と資金調達」は、日月潭電源開発計画再開の契機となったニューヨーク証券市場における電力外債の発行過程を『津島寿一文書』などの一次資料に基づいて丹念に再現している。評者は、台湾電力による外債発行の意義は、①五大電力（東京電灯、東邦電力、大同電力、宇治川電気、日本電力）以外の電力会社によってなされたこと、②五大電力の発行条件に比して利率（五・五％）・償還期間（四〇年）の面で好条件であったこと、③政府保証が付されていたこと、の三点にあると考えている。こうした特殊な外債発行が可能となった要因として北波は、フーパー・モラトリアムに起因する発行市場の景気好転と台湾の中小零細企業による堅調な電力需要を挙げている。これに対して本書は、①電灯・小口動力用需要の自然増加分のみを組み込んだ堅実かつ現実的な資金償還計画、②外債発行を通じて正貨補充によって金本位制の復帰・維持を旨論む井上準之助蔵相のバックアップ、③日本の金本位制維持を支持するモルガン商会の政治的行動、の三つに要因を求めている。これらの諸点は本書によってはじめ

て得られた知見であり、研究史上の顕著な新規性が認められよう。

第3章「一九三〇年代前半における電力多消費型産業の勃興」および第4章「一九三〇年代後半における電力産業の展開」は、日月潭発電所が稼働した一九三〇年代の台湾における電力多消費型産業の展開を論じている。まず第3章では、金輸出再禁止に伴って生じた外債の為替差損を内債低利借換と日月潭事業工費の圧縮によって乗り切ったことを指摘しつつ、新たな産業として登場したアルミニウム精錬業の台湾進出が電力需要を加速度的に増大させたことを示した。つづいて第4章では、一九三〇年代後半における電力需要の急増に対する台湾電力の対応について検証した。ここで筆者は、日本アルミの台湾進出を契機として台湾電力の株価が額面を回復したことで日月潭第二発電所建設に要する資金を株式市場から調達しえたこと、このことから「電力産業と電力多消費型産業との補完性が確立する見通しがたった」（一五八頁）と指摘している。

第5章「一九四〇年代前半における電力産業と電力多消費型産業」と第6章「戦後復興期における電力市場の再編成」は、日本の敗戦を画期とする一九四〇年代を対象として主に電力需要構造の変化を跡づけている。第5章では、航空機関連産業に代表される軍需に基づく電力多消費型産業の急速な発展によって電気を供給する台湾電力の株価も上昇し、株式市場における資金調達が容易となったこと、ただし、電力需要の増加に対応して一九四〇年代に策定された電源開発事業の多くが未完成のままに放置され、のちに中華民国国民政府に接収されたことが明らかにされた。第6章では、一九四五年以降における電力需要の構造変化とその対応が示された。日本の敗戦によって台湾は中国経済圏に再び編入さ

れ、台湾最大の大口需要家であるアルミニウム精錬業の販売市場は日本から上海へと転じた。しかし、中華人民共和国の成立によって上海市場を喪失したアルミニウム精錬業の生産が停滞する一方、電力需要の大宗は砂糖・米の生産性向上を目的として発展した化学肥料産業へと変化した。筆者は、電力需要構造が急変する過程において発揮された政府ないし資源委員会の統制的な経済政策を高く評価し、一業一社の公営企業独占体制に支えられた政府主導の資源配分に戦後台湾経済の発展要因を求めている。

終章「不均整成長と資本市場」は、以上に示した第1章から第6章の議論をまとめたものである。その骨子は、①台湾電力による大容量の電源開発によって台湾に対する重化学工業への投資が誘発され、電力産業と電力多消費型産業の補完性が確立した、②その確立によって政治的要因に依存しない資本市場からの資金調達が可能となった、③一九五〇年代以降の台湾における輸入代替工業化もまた一九四〇年代までに確立された電力産業と電力多消費型産業の補完性に規定された、と結論した。

### 3

評者は以前、植民地期の台湾を対象とする経済史研究の潮流を、①植民地期における台湾社会の変化を主として台湾人の経済活動から明らかにする研究群、②日本による複雑な支配実態の分析を通じて植民地統治のあり方を経済的側面から位置づける研究群、③植民地期と戦後期を架橋し、台湾経済の発展過程を歴史的に位置づけようとする研究群、の三つに分類した（谷ヶ城秀吉「台湾」日本植民地研究会編『日本植民地研

究の現状と課題』アテネ社、二〇〇八年、一二九―一三〇頁）。この分類に従えば、本書は③の研究群に含まれるであろう。かつて戦前・戦後の「断絶」「連続」を熱心に議論した日本経済史・経営史研究では、現在では戦前の平時経済と戦後のそれを結びつける日中戦争期からドッジ・ラインまでの約一五年間を統制というキーワードで括りうる一つの時期として把握するのが通例となった（たとえば、石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史4』東京大学出版会、二〇〇七年）。そうした把握によって戦後改革による変革の大きさは、変革を経路依存的に規定する統制経済のあり方と関連して論じられるようになった。帝国日本の旧植民地ないし勢力圏を対象とする場合にもそうした把握はありうる。事実、松本俊郎の諸研究に代表されるように、いくつかの優れた業績が提出されている。とはいえ、台湾を対象とした経済史研究では、経済史研究それ自体のプレゼンスが低迷傾向にあるという大状況とも相まって上述の意識に基づく成果は決して多くはない。本書の意義は、現代の台湾経済を考えるうえで必須となる③の研究を豊富化した点に求められるであろう。

帝国日本の旧植民地ないし勢力圏を対象とした歴史研究が抱える問題の一つとして、経済の担い手である企業の分析が不十分であったことが挙げられる。企業活動に言及する若干の研究の場合も、その活動の前提となる資金調達の問題はおおむね看過してきた。とりわけ政府が出資する台湾電力や台湾拓殖といった国策会社ないしそれに準じる企業を分析の対象とする場合、その傾向が強いように思える。台湾経済史研究の古典的成果である涂照彦『日本帝国主义下の台湾』（東京大学出版会、一九七五年）の視角に代表されるように、国策会社は国家が付与する特



権や保護によって信用を高め、多額の資金を容易に調達しうるとみなされてきたためであろう。

こうした与件が誤りであるとして近年では、齊藤直「戦時経済下における資本市場と国策会社」(『経営史学』第四三巻第四号、二〇〇九年三月)や谷ヶ城秀吉「戦時経済下における国策会社の利益確保行動」(『日本植民地研究』第二二号、二〇一〇年六月)が、資本市場からの圧力によって資金調達に如何が決定されること、利益確保に向けたさまざまな行動は資本市場からの圧力に対応するものであったことを台湾拓殖を事例として明らかにしている。日本台湾学会賞を受賞した筆者の前掲論文は、こうした問題意識を持つ先駆的研究であり、本書の立論や分析にもそれが存分に生かされている。旧植民地・勢力圏に位置する国策会社ないしそれに準じる企業といえども、資本市場を通して民間資本を導入する以上、資本市場からの圧力を回避することが容易でないこと、それゆえ、政府が付与した特権や保護を与件とせず、資本市場の圧力と収益性の問題を常に分析の対象とすべきことを本書は改めて示した。これが本書のいま一つの意義である。

#### 4

以上のような本書の学術的意義を高く評価したうえで最後に本書を一読して生じた疑問を指摘しておきたい。第一に、本書の分析対象である台湾電力の姿が意外なほどにイメージできないことである。もちろん、本書には分析に要する詳細な財務諸表や発電量、東京株式取引所における株価の推移が示されており、その点では企業情報を丁寧に示している

とはいえる。しかし、その提示が台湾電力のそれに限定されているため、株式市場ないし起債市場における同社の位置や特色が今一つ浮き彫りになっていない。たとえば同業他社に五大電力と比べて企業としての台湾電力の強みはどの点にあり、どの点で問題を抱えているのか。あるいは台湾電力の発電コストは相対的に高いのか、低いのか。仮に高いのであれば、コストを押し上げている要因は何か。これらの基本的な情報は、確認されて然るべきであろう。

第二に、「収益性」の理解である。前記したように、本書において筆者は「なぜ資本市場から〔資金を〕調達することが可能になったのか」と立論したうえで、台湾電力の収益性や資金償還計画の如何が資金調達の可否を決定した、と因果的に結んでいる。しかし、後者については第2章で詳らかにされたものの、前者と資金調達の間には必ずしも明示されていないように思えた。この問題を前述した第一の問題に関連させて確認したい。

橋川武郎『日本電力業の発展と松永安左エ門』(名古屋大学出版会、一九九五年)一一四頁が示す五大電力の利益率を利用しよう。橋川による利益率の算出方法(=当期純益金+償却金+退職金等引当金+外債償還差損引当金÷(前期末払込資本金+当期末払込資本金)÷2)と本書のそれ(=払込資本利益率)は異なる。そこで、ここでは橋川の算出方法に従って台湾電力の利益率を算出する。評者の計算によれば、台湾電力の利益率が各期平均七・一%(一九二三年上期〜一九三五年下期)であったのに対し、同期間における五大電力全体の利益率は一〇・六%、主要地方五電力全体のそれは一三・七%であった。筆者が指摘するように、台湾電力の利益率は上昇傾向を示すものの、その水準は日本国内の

電力会社を大幅に下回っていることがわかる。投資家の選択が収益性に基づいて行われるとすれば、資本市場における台湾電力株の魅力は最も低位にあったことを意味する。それゆえ、一二五―一二六頁で筆者が示すように、台湾電力の「株価はかろうじて額面を維持する水準」にすぎず、一九三五年一〇月の民間株半額増資の際も「山一証券に台電会社株を買い持ちしてもら」わなければ増資は不可能であった。「新株は台湾総督府の関係団体が購入」することで補完されざるをえなかった。同業他社に比して相対的に低い収益性や株価は、資本市場を通じた資金調達ネットワークであった、と把握すべきであろう。そうであるならば、台湾電力の資金調達と収益性の関係は、どのように理解すればよいのだろうか。資金調達の過程では、収益性以外の要因が強く効いているのではあるまいか。筆者にご教示いただきたいのは、この二点である。

これらの問題は、本書がなし遂げた大きな成果に比べれば外在的かつ欠如論的な議論であり、本書の学術的価値をいささかも損なうものではない。近年、台湾における最高峰の研究機関である中央研究院台湾史研究所が植民地期の歴史資料を積極的に収集している。その中には、企業の内部資料も含まれているようである。今後、そうした一次資料を用いた研究が植民地台湾における企業活動に関する実証水準を飛躍的に高めるであろう。本書は、その際に先行研究として必ず言及されなくてはならない地位にある。以上の意味において本書は、台湾経済史研究に従事する者にとって必読の文献であると評価されよう。

（御茶の水書房、二〇一一年、二四一＋ix頁、五六〇〇円〔税別〕）